

ジャクソンホール会議、ウォーシュ氏は物価抑制強調 ～フォワードガイダンスに慎重、FOMC前後は市場動向に注意～

ポイント① ウォーシュFRB議長が講演

27-29日に主要国・地域中央銀行の関係者や経済学者などが集う金融・経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が開催されました。今年のテーマは「金融イノベーション：決済と政策への含意」でした。FRB（米連邦準備制度理事会）のウォーシュ議長は28日に講演を行ない、物価安定を優先する姿勢を強調しました。

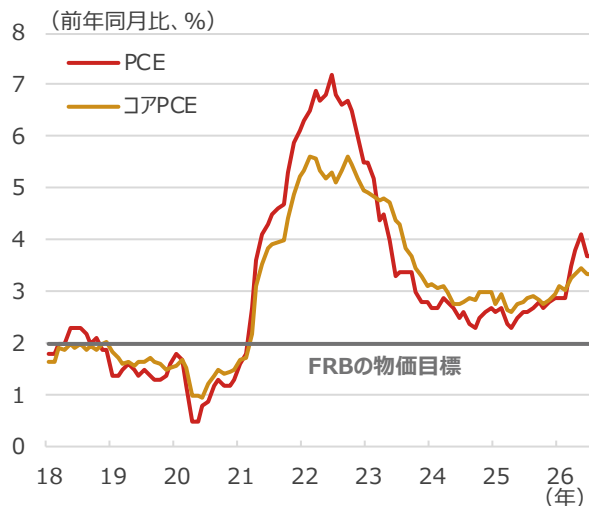
ポイント② FGに慎重&物価抑制強調

ウォーシュ氏は、将来の決定を示唆するフォワードガイダンス（FG）は、「正しい判断を下すための自由を阻害する」として、世界金融危機のような非常時を除けば慎重に活用すべきとの見方を示しました。また、現時点で最優先すべきは物価問題とし、物価抑制へ向けた強い姿勢を示しました。そのうえで、トレンドを反映する基礎的なインフレ率が物価目標に向かって動いていると確信できなければならず、そうでなければ取り組むべき課題があるとし、場合によっては利上げに踏み切る可能性を示唆しました。

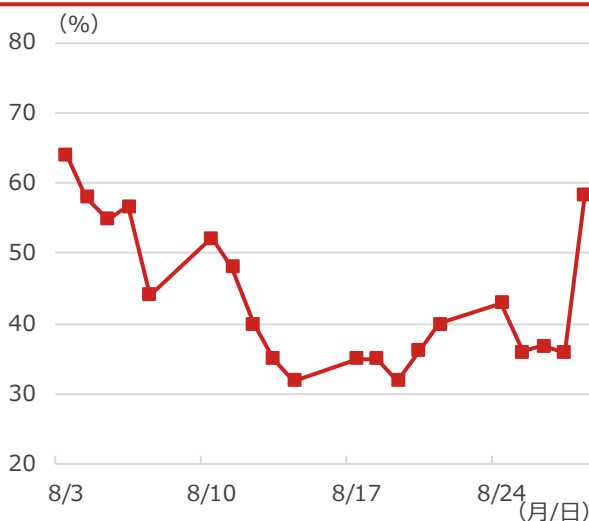
ポイント③ FOMC前後で市場変動拡大のリスク

講演を受けて、市場では利上げ観測が高まり、米国債利回りが上昇（価格は下落）しました。もっとも、ウォーシュ氏がフォワードガイダンスの活用には慎重なこともあり、FRBの次の決定が利上げとはっきりしているわけではありません。金利先物市場の織り込みでは、次回9月のFOMCで利上げ実施の確率が約6割に跳ね上がりましたが、据え置きとの見方も根強く、市場の見方が割れています。利上げ観測が揺れ動きやすい状況は当面続くとみられ、FOMC前後では市場の変動が従来以上に大きくなるリスクに注意が必要と言えます。

米PCE（個人消費支出）物価指数



FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場が織り込む9月FOMCでの利上げ確率



注目される経済指標など

- 9月11日 米CPI（消費者物価指数、8月）
- 9月15-16日 FOMC（米連邦公開市場委員会）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。